

様式第1号

山田谷中央営農組合「集落営農ビジョン」

作成日：平成24年7月18日
修正日：平成 年 月 日

市町村名	南部町	組織名	山田谷中央営農組合
1 地区の範囲 南部町 徳長、武信、道川内地区			
2 地区の概要			
水田面積		29.79 h a	
主な水田栽培作目		水稻、そば	
農家数		38戸	
認定農業者数		2経営体	
地域水田農業ビジョンの担い手数		3経営体	
3 組織化の目標（設立時期の目標は、事業実施年度内とする。） ・設立時期（規約等の制定日）【平成21年4月4日】			
【現状】事業開始年度 (24年度)		組織形態（該当形態に○） ・未組織 ・共同利用型 ・作業受託型 ・協業経営型	構成農家数 23戸
【目標】事業開始翌年度 (25年度)		・共同利用型 ・作業受託型 ・協業経営型	34戸
注1) 集積率の目標値を現状より高い数値に設定することが困難な場合、構成農家数の増でも可。			
4 集積率（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標			
項目	【現状】	【目標】	
集積面積 A	15.14 h a	19.349 h a	
対象水田面積 B	26.097 h a	26.097 h a	
集積率 A/B	58.3 %	74.1 %	
注1) 集積率の目標は、50%超が採択要件。 注2) 集積率の目標は、原則として現状よりも高い数値を設定すること。 注3) 集積面積の詳細は、別表「集積目標（実績）一覧」により作成。			

1. 集落営農に対する基本方針

集落営農の現状と課題及び課題を解決するための対応方針

1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標

〈現状及び課題〉

本地区は水田農業が主であるが、一農家当たりの農地所有面積は、0.7haと経営規模が小さい農家が多数を占める。また全体で26.1haの水田を数人の担い手に集約することも中山間地域の耕作条件が不利な水田が多いことから、なかなか困難な状況にあります。

また、最近今後の農業経営についての相談案件が年々増加しています。

〈課題を解決するための対応方針〉

- ・現在集落の過半の面積を受託していますが、新型のコンバイン、トラクター導入により作業効率が向上することから、さらなる農地の集約を目指していきます。
- ・上記により集落内農地の健全な維持と農業生産コストの低減を図る。
- ・当地区では50、60代の定年退職者を集落営農の担い手と位置づけ、農業機械のオペレーターや農業施設の点検管理、他農家の支援などの役割を担ってもらい、この仕組みを順次、次世代に継承していく。
- ・農地所有者が管理不能に陥った農地が発生した場合には、担い手を中心に耕作を継続することについては、從来から取り組んでいるところであり、今後とも継続していく。
- ・農地の耕作や管理が不可能となった農家については、その農地を上記担い手が貸借により耕作することで、耕作放棄地の防止に努めている。地区内のほとんど農家においては後継者があり、今後世代が交代しても農地の耕作や管理には支障をきたすことはないと考えているが必要が生じた場合には上記担い手に農地を集積して地区の農業を継続する方針である。
- ・本地区では水田農業に関する作業機械の内、トラクター、田植え機、自走式草刈り機、水田溝切機、コンバインについては從来から地区内で共同化を図ってきたところであり、このことは今後とも継続し、農業コストの軽減に努めていく。
- ・以上のような取り組みを、集落の営農組合が長期にわたり総合的に継続することにより、集落の農地、農業を持続していく。

2. 水田作付計画、生産調整の方針・具体策

【水田作付計画】

〈現状及び課題〉

- ・水稻作付を用水系統ごとに早、中、後期の品種に割り振ることを行なっているが、山間地圃場が多い当該地区では、同一品種にならざるを得ない圃場が多い。

〈課題を解決するための対応方針〉

- ・農作業のうち、特にコンバインは作業期間が集中する。このため刈り取り期を分散するため地区内の水稻作付を用水系統ごとに早、中、後期の品種に割り振ることを更に推めていく。具体的には早期はひとめぼれ、中期はコシヒカリ、後期はヒカリ新世紀・日本晴を計画し現在一部の水系で実施しているが、24年度から生産調整を考慮しながら取り組むこととしている。

- ・谷あい部の作業効率の悪い圃場は生産調整圃場として日本晴れ等の飼料米の作付を推めて刈り取り時期を遅くし、刈り取り作業が集中しないように作付計画を行う。

【生産調整】

〈現状及び課題〉

- ・地区内水田29.8haの内、転作実施している11.9haの内容は、主なものはブロックローテーションによる飼料米、そばが主であるがそのほかに山間地域の谷部の実情に応じて自家用野菜、保全管理を実施している。

- ・生産調整は、割り当て面積をクリア一している。

〈課題を解決するための対応方針〉

- ・生産調整については、地区内で十分理解されており今後も割り当て面積は十分にクリア一できる。
- ・以前は、ブロックローテーションによる大豆の作付を行っていたが、湿田が多く収穫できない年もたびたびあった。このため現在は飼料用米の作付を行っている。今後も生産調整水田では、飼料用米作付で対応できる。
- ・今後定年帰農者が増えることにより、ビニールハウス、露地栽培による付加価値の高い農地の高度利用も計画している。

3. 農業用機械・施設の効率利用

【現状と課題】

機械の共有化を図り地区内の農業生産コストの低減を図ってきたところであります。現在組合所有の機械がなく、個人から組織が借り上げ共同利用するコンバイン4台のうち3台は10数年前に取得したものであり作業効率が悪く、現状の面積の刈り取りをこなせず、作業委託者の要望に対応できなく刈遅れが発生し品質の低下を招いている。このため農村振興公社等に刈り取り作業を依頼しています。

このような現状では、今後農地の集積を行う上で現行の面積以上の刈り取りはむずかしい状況が現状であります。

またトラクターについても組合としての所有ではなく、各農家等のトラクターを借り上げしているが、各農家所有の機種は小型で作業効率が悪い。そのなかでも30PSの中型トラクターで畦付け、代搔き作業を行っているが、最近作業受託の要望が急激に増し、要望に対応できません。このため農村振興公社等に作業依頼を行っています。

【課題を解決するための対応方針】

現在、当該地区では営農組合未加入農家の農地がモザイク模様になっていますが、営農組合加入希望者が増えてきています。今回新機種導入を計画しこれを機会に、刈り取り、畦付け、耕起、代搔きの対象範囲を、組合員から集落全体に拡大し、地区内の農作業を共同機械により、一元的かつ効率的に行うことで集落の農業生産コストの軽減を図り、農業、農地を今後とも維持していくける集落づくりを目指すとともに、農家との信頼関係を深めていく。

【具体的な取り組み】

定年帰農者が出来、専属のオペレーターとして活動ができるることを契機に、コンバイン3条刈(35PS)トラクター(27PS)の導入。

4. 世代交代、組織の後継者育成に関する方針

【現状と課題】

山田谷中央営農組合の構成員が年々高齢化し、現在の組織体制を維持できなくなる恐れがある。

【課題を解決するための対応方針】

- ・定年帰農者を集落営農組織の担い手として育成するために、青・壮年を対象に休日の農作業や集落行事への参加、農業機械作業の体験などを集落の申し合わせとして半ば義務づける。
- ・農業機械のオペレーターは、基本的に退職したら担うものという意識を徹底し、かつ一定の年齢に達したら交替するローテーションを確立する。
- ・最近、数人の30代の若者的人材が確保されるようになり、組織の内容、運営の在り方についての意識を持たせている。
- ・今回の機械導入により、いづれは集落の水稻作付面積のすべてを集積することを目指すものであります。

II 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による導入機械に○
コンバイン	3条刈 35 p s	1台	6,182,000	24年8月	○
トラクター	27 p s	1台	4,267,000	24年8月	○